

## 環境分野におけるNPOと自治体の協働 LEAFと西宮市の環境パートナーシップの事例から

NPO法人「こども環境活動支援協会」(LEAF)理事

寺下 晃司

西宮市環境都市推進グループ課長

小川 雅由

龍谷大学法学部教授

白石 克孝

### 寺下 晃司(てらした こうじ)

1992年、大阪大学大学院環境工学専攻修士課程卒。同年生活協同組合コープこうべに入所。現在、環境推進室係長。ISO14001の推進、リサイクルシステムの構築・運営、環境報告書の作成、組合員の環境活動支援等の業務を担当してきた。2002年にNPO法人格取得時に「こども環境活動支援協会」の理事に就任。主に総務、人事、理事会、総会運営を担当。消費生活アドバイザー。

### 小川 雅由(おがわ まさよし)

1972年西宮市立西宮東高校を卒業し、同年西宮市役所に入所。2003年に同市環境都市推進グループ課長に就任し、2006年3月に同市退職。1992年に環境省こどもエコクラブ事業(1995年スタート)の基本モデルとなる地球ウォッチングクラブ(EWC)事業を始める。1998年「こども環境活動支援協会」を発足させ、2003年には全国初の環境学習都市を宣言。現在、持続可能な地域づくりに取り組む。

### 白石 克孝(しらいし かつたか)

1957年愛知県生まれ。名古屋大学助手、龍谷大学法学部助教授を経て、1999年より龍谷大学法学部教授。専攻は行政学。著書に『分権社会の到来と新フレームワーク』(編著、日本評論社)、『現代のまちづくりと地域社会の変革』(共著、学芸出版社)など。各地の自治体の職員研修や政策立案に携わる。「きょうとNPOセンター」「環境市民」「市民ウォッチャー京都」などのNPO・市民活動に参加。

**司会(大林)** 今日西宮市とNPO法人LEAF(こども環境活動支援協会)からお二人に来ていただきました。この二つの組織は、社会経済生産性本部が主宰する「自治体環境グランプリ」を2004年に受賞しております。受賞理由は3つ上がっております。一つは環境学習を最も重要な市民活動と位置づけて全国初の環境学習都市宣言を行う

など、環境学習をまちづくりの原動力とすることをめざして取り組んできたこと。2点目は市民、事業者、行政、学校、NPOなどさまざまな主体の参加、協働による広がりのあるパートナーシップを形成する取り組みであること。3点目は、エコカードによる教育システム、町の語り部等々、大変ユニークで先駆的な活動を行っていること。

この3つが受賞理由に上がっております。西宮市の環境学習活動の中核的な組織として設立され、幅広く活動しているのが、この共同受賞者になっておりますLEAFです。環境学習をミッションとしてエコカード等々の新しい、ユニークで先駆的な活動を市民レベルで担っている組織であります。また事業者、市民、行政、学校、NPOなどが参画するパートナーシップの一つのモデルとしても有名であります。

最初に西宮市におけるLEAFと西宮市の環境部門でのパートナーシップについて具体的な取り組みをご紹介いただき、皆さんと一緒に自治体レベルにおけるパートナーシップにおいて何が重要か、どういう教訓を引き出すことができるか。今後、どういう課題があるかということ具体的に皆で考えてみることを今日の目的としたいと思います。

最初に西宮市の小川雅由さんから、次にLEAFの寺下晃司さんから報告をいただき、龍谷大学の白石克孝さんからパートナーシップの専門家としてコメントをしていただきます。その後、皆さんとの質疑応答も含めて今後の取り組みのための教訓、提言をとりまとめたいと思います。皆さんのご参加をよろしくお願いいたします。なお、このシンポジウムは龍谷大学大学院の荒川萌さんが企画されたものです。荒川さんから一言お願いします。

**荒川** NPO 地方行政コース生の荒川です。今日はお越しいただいてありがとうございます。私自身、環境問題に興味があり、NPOと自治体がパートナーシップを組んだら、よりよい社会が築けるのではないかと研究を進めております。LEAFの職員である山田さんとお会いしたのがきっかけで西宮

市の取り組みを知ることになりました。今日は西宮市におけるNPOと自治体との協働ということで、どのような経緯で協働が築かれているか、今後の展望を中心に伺いたいと思っています。よろしくお願いいたします。

## LEAFの設立 行政の立場から

**小川** 私の方から西宮市という行政体として、こども環境活動支援協会（LEAF）の設立を呼びかけるとともに活動を行ってきた経過と、現在、8年目に入ろうとしていますが、今後、行政としてどういう方向で協働の取り組みを進めようと考えているかをお話させていただきたいと思います。

### 起承転結のある事業をめざす

西宮市では1992年、市民を対象にした環境学習事業「わが町ウォッチング事業」を立ち上げました。「地球ウォッチングクラブ」（EWC）という愛称で立ち上げ、市民1万人に参加を呼びかけました。なぜこういう事業をやったか。私が環境啓発事業についたのが1983年ですが、当時、西宮市には環境啓発事業がなく、市民向けの講演会の開催、環境啓発ポスターの作成、水辺の市民調査、副読本の作成、市民の環境モニターなど、個別の事業を5、6年かけてやりました。

ある時期、予算もだんだん鰻登りに上がっていったんですが、財政当局から「環境啓発になぜこんなにお金がついているのか」と目に止まりはじめ、予算を削減されていく羽目になりました。その際、改めて自分のやっている事業を見直してみると、個々別々に見れば子どもへの副読本をつくったり、市民に対して環境との接点をつくる点ではよかったです、市全体として考え

た時、どれだけの行政効果や市民の環境に取り組む自発的な力を培ってきたか。思うほどに現状は変わってないのではないかと、一つの反省点がありました。

当時の局長は、西宮市のコミュニティ協会を行政として立ち上げた人ですが、「市民の中に新しい動きをつくる際、その仕事は関連性と年間を通じたシナリオと発展性をきっちりと企画者が持っていないとだめだ」と。そこで、これまでバラバラだったものを1本にまとめて、年間を通じたストーリー、起承転結をつくってみようとEWCの事業をつくりました。行政と市民がどのように関係性を蓄積しながら発展していけるかも含めて、会員方式で事業継続が図れるような内容に変えました。

4月に会員を募集して、1年間をかけて活動を行い、3月には活動発表を行おうと。今までのように6月に市民の活動もないのに環境月間だと言ってパネル展示をするようなやり方をやめて、市民が活動したことを年間最後に報告し、市民が学び合う場をつくるというイメージを持って年間の活動を整理し直しました。当時は財政当局も一つの事業として認知していなかったのですが、2年目くらいに「予算を削る代わりに事業として認めてあげよう」と役所内部の駆け引きがありまして、2年目から行政が認知する事業として「わが町ウォッチング事業」が展開されました。

#### 事業展開にあわせ協働のネットワークを広げる

この時、最初にどこに向かって走っていくのかという点で考えたのは、「行政主導から市民主導の活動にしないとだめではないか」ということです。どのような形態、段階を踏みながら行政主導から市民主導に切り換

えていくかということが、当初の発想としてありました。その当時、担当者は私1名でしたので、1万人の市民を動かすのは並大抵ではなく、外部に市民ボランティア組織をつくらないと運営できない。最初、1～3年かけてボランティアの人たちを募りながら活動をしました。150人くらいのボランティアをコーディネートする仕事に切り替えていき、EWCのニュースレターをつくったり、パネル展を運営したり、学校でプログラムを行ったり、事務局の運営をしたり、海外との交流をしたり、今のLEAFの基本形になるような仕事は、全部、ボランティアが役割分担してやってくれた時期がありました。

そのボランティア組織がそのままLEAFの原型になるだろうと思っていたのですが、あに図らんや、蓋をあけて市民の有志を募ってみると、最初は「EWCの仕事を手伝いますよ」とボランティア組織を立ち上げてくれたんですが、規約ができると、行政の行う行為に対して正面から市民運動として反対していこうという内容まで入ってきて、環境教育団体としてできたつもりが、いつのまにか行政反対運動の旗頭になりそうな雰囲気があって、かなり熾烈なやりとりをしました。

私はあくまでも100年の計を担う教育の組織として市民の中から出てほしいと。彼らは「小川さんが一生懸命育ててくれたのに、なぜ行政のやることに正面から反対できないのか。環境保全の活動も立派な環境教育ではないか」と。「ただ間には行政の大きな力関係があり、そこは一挙に越えられないんですよ」と話もしまして、「もし市民としての環境活動をしたければ、名称を変えていただくか、別組織をつくってやっていた

だきたい」という話を半年くらいかけてやりまして、最終的には名称を変えて独自活動をやっていただくことになりました。

「環境教育」というジャンルは、目の前のことに飛びついてしまうと大きな方向性を見失う。そういう意味で市民ボランティアのあり方もよく考えないと、思いのある市民が集まれば事が達成できるものではないなど。あと個人だけを集めているだけでは事業がどう進むかということとは不安な要素がありました。そこで市民ウォークラリーをする時にも、青年会議所、自然保護協会、コープこうべ等のいろんな団体に応援してもらいながら、一つのコースのポイントを担っていただく。2年目はコースを分散化させて、コースそのものも団体に担っていただく。3年目はそれらを統合化してやる。市民団体に、事業の中でレベルを上げながら関わってもらいながらネットワークをつくっていくことを考え、それを進めていくことによって団体間の輪をつくっていききました。環境パネル展で作品展に賞を出す団体を、行政だけではなく、団体から賞を出していただき、今後の環境活動への側面的な支援をしていただくということでネットワークをつくっていった。そういう中間的な発展段階の中で、1995年の阪神・淡路大地震を迎えました。

### 阪神・淡路大震災のあと

#### 「こども環境活動支援協会」(LEAF)を設立

95年というのは西宮市をモデル事業として環境省が「こどもエコクラブ」を立ち上げる年でした。6月に西宮市の大きなホテルで全国の旗揚げ式をやると、国、県、市で予算をとって動かす段階になっていきましたが、とても西宮市の状況を考えると全国

のイベントを西宮市でやることはできない。これは無理かなということで断りまして、一からの出直しとなりました。「こどもエコクラブ」は環境省から西宮市に相談があった時点から私も検討メンバーに入り、プログラムづくりを担わせてもらいました。その年は、震災の影響で西宮市もこどもエコクラブのプログラムを使わせてもらうということで急場を凌ぎました。

震災があった時、ボランティアさんが真先に仮設事務所に来てくれて、土曜日の昼から職員が帰った後、ゴザの上で20～30人が「よかったな」と、お互いの無事を確認しあったり、これから事業をどうするかという意見を出してくれました。

もう一回、何とか乗り切っていこうというところからスタートしたんです。予算は地震の前年の6分の1まで減少しまして190万円になり、今までの事業は一から見直しとなりました。そして2年目にキンピールの社員の方でボランティアのメンバーだった人が、「地震の時、ボランティア活動を何もできなかったの、ぜひ市のスタッフとして働きたい」と申し出てくれました。

キンピールには3年間のボランティア休業制度があります。給料が60%くらい、ボーナスもなかったりしますが、その制度を2年間使ってEWC事業の市民スタッフとして学校回りをやってくれました。その時に「そろそろボランティア団体を発展させて任意団体をつくるべきではないか」と。山村さんというキンピールの方と二人で、西宮市の企業を回って会員を募ったり、準備会設立の資料をつくったりしまして、1998年に「こども環境活動支援協会」を発足させました。

この時は行政内部でいろいろ問題があり

ました。役所の内部から決裁を起こして任意団体をつくった訳ですが、その条件として、「任意団体には補助金は出さない。人も事務局に派遣しない。ただし活動は西宮市に限定しなくてもいい。幅広く活動していい」。こういうことを財政当局や総務局などに合議をとって、市長までハンコをもらってできたのが、この協会です。そういう意味では珍しいケースだと思います。

なぜそんな団体をつくったか。今まで市民やいろんな人たちに支えられてEWC事業が成り立っていた。「こどもエコクラブ」という国の事業にまで発展させることができた。そういうノウハウとか力を、一つの自治体に止めたのでは発展性がないと。全国的な子どもたちに対する環境教育事業という大きな展開になりましたから、こうした活動を全国に波及させる意味でも、中間的な組織があってもいいのではないかと考えたわけです。「そういうことを西宮市が行政として、市役所として、西宮市以外の地域にも社会貢献できることがあってもいいのではないか」と内部でも話をして、市と事業者、行政で理事を構成しながら団体を設立しました。

#### NPO 法人取得を機に行政から自立

この段階でいろんなところから「官製NPO」という批判を食らって、私がシンポジウムに行っても「そういう団体をNPOと呼ぶのはどうか」と正面から言われたこともありました。NPOは非営利活動なので、いろんな呼びかけや形態があってもよかったのですが、当時、LEAFは行政が呼びかけ人でしたが、補助金もなく、どんな行政的支援が必要なのかと視察して調べた時、どの団体も事務所経費に苦労していることが

分かりました。「事務所と一定の事務経費を、その団体のために一定期間与えて、活動が自立した時点で、行政から完全に離れてもらおう」という計画を立てていました。当初は法人格をとらずに、理事の中に環境局長も教育委員会の次長もいました。行政としても一定程度、どういう方向に持っていくかを考えられる体制をとっていました。2002年に「NPO法人の資格を選択しよう」という決断を行い、理事構成も各団体から若手の方々を推薦していただいて、理事の若返りと分野を幅広くすることになりました。

「こども」「環境」「教育」「まちづくり」「国際」「パートナーシップ」とかいろんな切り口で活動されている方々に、改めて理事になっていただき、再スタートを切ったということです。この時点でもまだLEAFに対する事務所提供を行政がやっていましたが、2005年7月、西宮市の拠点施設が生活協同組合コープこうべの一部のビルを借りて運営するのに合わせて、LEAFの方も個別に生協と賃貸契約を組んで事務所を独立させました。これを機に行政の支援も全部打ち切り、財政面、運営面で完全に独立することになりました。

こういう流れの中で、今後、西宮市としてLEAFとどういう距離感をもって協働していくかということが問われてきます。LEAFの存在は、平成15年に行いました全国初の「環境学習都市宣言」で示した「環境学習の行為を通じて持続可能なまちづくりを進める」上で、根っこで中心点な調整機能を持っていただく団体と考えております。しかし、必ずしもLEAFが未来永劫、西宮市の中核的団体としてあり続けるとは考えていません。むしろもう一度、LEAFそ

のものが脱皮して、LEAFとは別に、西宮市に特化した新しいまちづくりのセンターが生まれてくることも想定しないとイケないのではないかと。LEAFは全国的にみても社会的な役割が大きくなっていますので、西宮市でいろんなモデル的事業をやっていただくのはいいのですが、西宮市のためにだけ活動する団体に収束していくのは問題だと思います。

「環境学習都市宣言」から  
「環境計画パートナーシップ会議」へ

環境学習都市宣言を行ってから以降の西宮市の方向性を担保するために、「環境学習都市宣言」「環境基本条例」「新環境基本計画」を整備しました。「環境学習都市宣言」は、LEAFを含めて市民のいろんな団体、企業、大学の先生、行政が入って、宣言文案をつくりました。宣言文の起案はLEAFの代表理事が素案をつくり、それぞれの立場で議論しながらつくりあげたということで、西宮市が今までつくった宣言文の中では全くやったことがないスタイルでできましたと思っています。

平成15年に具体的な行動計画をつくるということで「新環境計画」をつくりましたが、時間が短かすぎて、結果的に行政の中で、「環境学習都市宣言」の理念を踏まえて「新環境計画」をつくりました。それを議会、審議会に通しましたが、市民参加での計画づくりまではいきませんでした。それをよしとするわけにはいきませんので、「環境基本条例」の中に「環境計画については今後の改定、運営についてすべて市民、事業者の参画協働で推進する」と条例に規定を設けて、市民、事業者を無視してやることなく、この計画を継続できるようにしました。

その計画を推進するための組織である「環境計画パートナーシップ会議」は全体の方向を決めていただく組織ですが、ここに市民団体として出てきていただいた団体は環境に関する団体だけではなく、社会福祉、青少年愛護、PTA、コミュニティ協会など環境と関係ないところからも出ていただいています。商工会議所、農協、生協、行政の方も環境局、都市局、福祉局、教育委員会などで構成しています。

パートナーシップ会議で選ばれた市民の代表の人たちは環境の専門家ではない。だからこの人たちが計画を推進できるプロセスを大切に、市民に広く「環境まちづくりを理解してもらえ」ところまで落としこんだ計画にしたいと。本来なら平成17年度から計画はスタートして、すぐに事業が展開する予定でしたが、西宮市にとってはパートナーシップの体制づくりを優先しましたので、すぐに事業は推進せずに、できるところからやっていって、全体的なパートナーシップ組織の力をつけることに重点をおきました。その下に「エココミュニティ会議」がありますが、中学校区を基本単位に同じようなパートナーシップ組織をつかって、そこで地域の課題を解決していく「地域力」をつけていく。この時間を十分とってから、具体事業が全市的に展開していくようにしようと。今、こういう仕組みを優先的につくっております。

計画づくりの中には、ISO14001のためのPDCAサイクルを入れました。継続的な改善を図ることが必要ですので、評価をきちりしようと「環境計画推進評価会議」をつくりました。この評価会議は、逆に環境のプロの方に入ってきて、単に「事業ができたか、できなかったか」ではなく

「西宮市全体の組織、プロセスがどう前向きに転がっているか」を見ていただけるような評価会議にしていこうと、今、「パートナーシップ会議」と「環境計画推進評価会議」が合同で会議を重ねながら、互いの向かうべき方向を確認しあっている段階です。

パートナーシップ会議の特徴点を言えば「学びあい」という活動を最優先していることです。「めざすべき環境像」は「人を育み、人が育む環境学習都市にしのみや」。「人と自然の共生」だけではなく「人と人がどう生きていく社会をめざすか」ということが、あらゆる意味での前提になる。また「人がつくった環境が、人を育てていく」という相互の関係性を見ておかないと、自然を守るだけの活動で問題解決はしないだろうと思っています。社会の経済、平和、人権、差別、民主性という多様な社会の持っている構造に向かっていかないと環境問題も解決しない。そういう意味で「持続可能な社会」とは包括的な課題を解決していく力量を持っていなければなりません。

### コミュニティベースに 子どもの学びを支える仕組みづくり

「地球ウォッチングクラブ(EWC)の活動」について。現在、市内小学生全員が「エコカード」を持っています。環境の活動をすると先生からハンコをもらう。また地域のボーイスカウト、ガールスカウト、自治会、子ども会からももらう。文具店、量販店でエコショッピングしたり、マイバッグするとハンコがもらえる。このように地域、学校、家庭で活動すると地域の人たちが子どもの活動を支援する仕組みをつくり、今、7年目に入っています。社会システムとして子どもたちの学びを支える仕組みをつく

る。子どもたちの学びを支える大人が、実は子どもたちが動くことで逆に啓発されていくという「相互の学びあい、育てあいの関係をシステム化する」ことが、これまで社会の中になかったので、そういうことをベースにさまざまな方向性を導いていきたい。ここに「地域社会全体のパートナーシップ型の支え合うシステム」がある。

このエコカードの大人版が「エコアクションカード」です。シートを折っていただくとカードになります。中学生以上の市民が活動すると、サイン、ハンコをもらえて、これを市民全体で溜め込んでいって、市民の環境活動のポイント制をつくっていきこうと試行的に動かしています。実際に西宮市のホームページから現状も見られますので、インターネットを開いていただいて、ご覧いただきたいと思います。

こういう活動をできるだけ地域のコミュニティベースで進めていこうというのが西宮市の今後の方向性です。「エココミュニティをつくっていきこう」という発想は既存の地域団体を包含しないとできない活動です。今の行政の大きな方向性は、旧来からの住民組織については冷たく、補助金カット、NPOという一見、革新的で、実は根を持たない新しい団体に対しては手厚くという、少しいろんな波紋を生むような構造が都市の中にできているような気がします。

NPO支援センターとかをつくっていくのですが、実はこの中に既存の団体が入っていない。「元気な市民」と「静かだが、地域を今まで支えてきた市民」との融合が図れていないのが現状だと思います。「エココミュニティ」にはその融合を図る仕掛けが必要かなと思っています。これからどういう活動をするか、難しいところですが、現在、

「エココミュニティ会議」の設置に向けて、市内何カ所かでワークショップを開いています。そこに集まってくるのは既存団体の人、環境に関心のある人、語り部クラブとか地域のことを伝えようとかかわってきていただいた方々、それと行政の職員でワークショップをやっています。

地域の方々は相対的に年齢が高い。西宮市長は「市民参画条例をつくる」と言っていますが、職員はこれまで、こうしたことを十分に体験しておらず、条例をつくっても実際、事業が回らないままでは、行政の体質も変わらないということで、職員にどんどん出てきてもらい、自分たちの質を磨く作業を行ってほしいと考えています。そういうメンバーが集まって、理屈抜きで一緒にまちづくりを議論できる場ができると、少しはパートナーシップ型の社会を、各主体がいろんな思いを持ちながらできるかなと考えています。

## LEAFについて 市民団体の立場から

寺下 「こども環境活動支援協会」(LEAF)の理事の寺下です。今日は「行政とのパートナーシップの事例から」ということですが、私がどういう形でLEAFにかかわったのかをお話した方が、パートナーシップの事例のご参考になるかと思います。その後、LEAFの活動を紹介したいと思います。

### LEAFのミッションがパートナーシップの源泉

私自身は理事ですが、LEAFからお金をもらっているわけでもなく、LEAFに行っても仕事をしているわけでもない。生活協同組合コープこうべの職員です。組織的に

もLEAFを応援しようということで、コープこうべから認めてもらって理事になっているということです。

最初、LEAFのできた経緯は、小川さんからお話がありましたが、なぜコープこうべが、それにかかわるようになったか。一つは「EWC事業」の取り組みを通じて西宮市と一緒に活動連携が事前にあったこともあります。「こども環境活動支援協会」が平成10年4月、任意団体として設立されました。その後、西宮市からの呼びかけで市民、行政、事業者の連携でつくっていったわけです。小川さんがコープこうべに来まして「こういう団体を立ち上げる。コープこうべとして年間、うん百万円出してくれ」。それだけでなく「人も出せ」と法外な要求がありまして「なんだ、これは」と思ったんですが、憎まれないのが小川さんの特徴です。「そこまではできないが、西宮市の取り組みにコープこうべとして応援していきたい」。小川さんの要求は100%はむりだけれども、何らかの形で応援しましょう」とLEAFの会員となり、当時はうちの役員が理事の形で入らせていただきました。

NPO法人をとる以前の任意団体の時は西宮市の外郭団体的なところがあるように感じていましたが、NPOとして法人格をとる以上は、いつまでも西宮市の外郭団体ではなく、LEAF自身が理事も含めてきちり動いていかないといけない。若手の理事が入って、理事が自ら動いていこうと。小川さんから「コープこうべからは寺下が来い」と。役員も理事になっていますが、私も参加させてもらいました。

たまたまこういう時期に私、西宮市に引っ越ししてしまいまして、それがまたずると引きずりこまれていったのかな。逆

にコープこうべの私が、なぜここまで西宮市に協力していったか。LEAFに協力していったか。事業概要を説明しながら、LEAFの取り組みの特徴、どういうところにいろんな人たちが引かれていったのかをお話したいと思います。

「LEAFのミッション」は、中間支援組織であることです。団体名称が「こども環境活動支援協会」で、「こども環境活動協会」ではないんですね。こどもたちの環境活動を支援する協会。こどもたちに直接的に環境学習することを必ずしも目的にしていなくて、地域の中のいろんな団体、学校、行政、市民、事業者、企業、環境団体、PTA、こういう方々が子どもたちに環境学習をする。それを支援していくのがLEAFの考え方です。その発想の具体的なものが「エコカード」です。エコカードにはいろんなテーマが含まれています。単に狭義の環境だけでなく、自然のこと、西宮市の歴史、文化もある。子どもたちが暮らす毎日の生活、子どもたちが大人になって次に働く企業で社会活動もある。いろんなことをテーマに、いろんな方々がかかわることを支援していきたいというのがLEAFのミッションになっています。

こういうミッションのおかげで、いろんな方々がかかわりやすい。テーマが絞られてくると参加しにくいところが出てきます。環境の問題に特化していけば、たとえば消費生活とかでは石炭問題、エネルギー問題で言えば原発の問題、自然と開発となると、西宮市の中で開発してはいけないという運動もあるかと思います。テーマが絞られてくると、逆にテーマに反するところは参加できませんよね。コープこうべは事業活動をしているため、LEAFがもしも特化した

環境のテーマで取り組まれていくと、一緒になってやるとぶつかるところが出てきます。LEAFはそうではなく「いろんな方々がやる環境活動を支援します」というミッションなのでかかわりやすい。コープこうべも、それでかかわっているということです。

### 多彩な会員構成と事業内容

「LEAFの組織の特徴」。リーフレットにLEAFの理事構成があります。LEAF自身はNPO、行政、企業のパートナーシップでできている。役員構成は代表理事の学識経験者、西宮市の教育委員会の行政関係者、自然保護の関係の方とか、企業の方が結構多いのがLEAFの特徴かと思います。農協、コープこうべのような協同組合が役員に入っております。会員構成も個人会員が187名、LEAFの特徴としては企業会員が83団体ある。これだけいろんな企業が入っているNPOの環境団体も珍しいと思います。このようにパートナーシップ型の組織にLEAF自身がなっているところが特徴かなと思います。

「事業内容」。大きく4項目あります。一つは「地域に根ざした持続可能な社会に向けた教育の調査研究事業」「自然体験活動にかかわる支援事業」「会員企業、事業者と連携した環境学習プログラムの開発の実施」「国際的な取り組み」。この4つを大きな柱にして取り組んでいます。持続可能な地域社会に向けた教育事業では、市民のボランティアの方が西宮市の文化や自然を市民に伝える語り部事業もしています。西宮市の施設で甲山に自然の家とキャンプ場があります。キャンプ施設の管理をLEAFが委託されています。企業とともに市内の学校で

の学習プログラムの内容。国際的な取り組みでは「地球キッズネットワーク」というホームページがあり、世界各国の子どもたちの環境活動の情報発信の取り組みをしています。

#### 「エコカードシステム」と「アースレンジャー」の認定

西宮市内での「こども環境活動支援ネットワークシステム」の導入ということで、98年、LEAFができましたが、この時にできたのが、先ほど紹介のありました「エコカードシステム」です。カード1枚で地域と店と学校をつなぐ仕組みです。子どもたちは全員「エコカード」を持っている。シンプルでスタンプを押すマスがあるだけです。授業で環境のことを学べば学校の先生がスタンプを押す。地域で町内会のおじさんが集団回収で新聞紙を集める。子どもが新聞を持ってくると「ようやったな」とおじさんがスタンプを押してあげる。文房具店にスタンプをおいてあって、子どもたちが再生紙を買いにすれば押してあげる。コープこうべの店や市内の店に行けば、そこでマイバッグを持ってきたり、ペットボトルを持ってくるとスタンプを押してもらう。こういうのがエコカードの仕組みです。

エコカードを全員子どもたちが持っている。行政の内部で環境局と教育委員会が連携することはなかなか難しいのですが、西宮市ではそれができている。この仕組みの中ですごいのは、エコスタンプを市内の多くの大人も持っていること。先生だけではなく、町内会のおじさん、文房具店、コープこうべでもサービスコーナーのところに。子どもたちが結構スタンプを押してもらっています。そうすると大人たちも環

境について気づきます。大人たちの普及啓発効果もあると思います。

コープこうべの立場として、この仕組みですごいなと思ったところは、コープこうべに新しい取り組みを求めていないところなんです。コープこうべがこれまでやっていることについて、「子どもたちが参加したらスタンプを押してください」だけなんです。西宮市以外の事例では、「新しいこういう取り組みができないか」とお願いされることもあります。しかし、事業者は事業の仕組みの中で環境の取り組みをしていますので、それに対して「こういうことをしてくれ」と言われても難しいところがあるんですが、エコカードは「皆さんがやっていること、それをエコカード1枚に乗せましょう」ということなので、地域のいろんな方が参加しやすい。生協だから取り組むということではなく、実際にはこの仕組みには西宮市市内のスーパーも取り組んでいます。それだけ参加しやすい仕組みをつくっていただいたので、いろんな企業が参加しているのではないかと思います。

このエコカード事業をLEAFが受託し、運営をしていることで、LEAFに会員企業がつながることになっていると思います。また企業と一緒に学校に行って教育を行うことにつながっていているのだらうと思います。

子どもたちが学校でも地域でも店でも10個スタンプを集めれば、「アースレンジャー」に認定してあげるという仕組みになっています。これが実物です。シンプルです。スタンプを押すマスがあって、どういうことをするかを説明するだけのものですが、威力を発揮しています。なお、エコスタンプは1,500個あって、小学校で1,000個、あと

地域団体とか地域施設、店舗にスタンプが  
おいてあって、「EWCエコスタンプ」とい  
うステッカーが貼ってあります。

学年ごとに取り組みを変えています。1、  
2年生の子どもたちには家の方も参加でき  
るコーナーもつくて、「家の人とエコチャ  
レンジしましょう」と。3、4年生になる  
と、レベルアップして身近にいる大人3人  
に「何していますか、地球に優しいことを」  
と聞いて書いてもらう。クラス全員がア  
スレンジャーになるとラジオの「エコメッ  
セージコーナー」の番組に出る。子ども  
たちが大人に聞くことで、周りの大人たち  
がどんなことを考えているかを子ども  
たちに気づいてもらう意図もある。また  
大人が子どもに聞かれると、普段、いい  
ことをしない人も「何かしないとイケ  
ないかな」と思いますよね。そういう  
大人と子どもの相互作用をいろんな  
ところに仕掛けています。5、6年生  
になると、クラス全員でエコスタ  
ンプを集めると「活動資金を5,000  
円分、それで社会活動をしてください」  
という取り組みになっています。その  
時のお金は青年会議所からいただいて  
やっています。また、LEAFはPTAと  
一緒になって、学校に行って子ども  
たちの環境学習の支援もしています。

西宮市は、市民、事業所向けに環境学  
習をサポートするセンターとして、去  
年7月に「西宮市環境学習サポート  
センター」を開設しました。コープ  
こうべ1階の空いているところに西  
宮市に入っていました。このサポー  
トセンターの業務をLEAFが受託し  
、市民向けの環境学習の支援も行  
っています。またこの奥にLEAFの  
事務所があり、やっと西宮市から  
独立して自前で事務所を構え、  
LEAFからコープこうべは家

賃をいただいているということです。

### 企業を入れたパートナーシップ事業

パートナーシップ型のLEAFのモデル  
的事例ですが、「企業会員と連携した  
環境教育事業・企業プロジェクト」  
の取り組みを紹介したいと思います。

LEAFはこれまで「エコカード」の  
他、文具メーカーとともに「エコ  
文具」を考えたりとか、企業会員  
といるんな取り組みをしてきまし  
た。その流れの中で生まれたもの  
が、2003年度から始めた「企  
業、学校、NPOによる環境学習  
プログラムの開発」です。企業は  
いろんな取り組みをしています。  
モノをつくる上で、製造、販売、  
廃棄のプロセスで循環型のとり  
くみをしていますが、企業が集  
まって学校に向けて総合学習の  
一環としてプログラムをつくって  
いこうと。

ポイントとして「循環型の産業  
構造」を企業自らが子どもたち  
に見せる。「衣」「食」「住」  
「エネルギー」「エコ文具」  
「ビン」の6つの分科会を開き  
まして、これらの企業と先生、  
保護者、LEAFと一緒にや  
りました。

このプロジェクトの目的は、  
子どもたちが実際の企業のナ  
マの取り組みを学ぶことができ  
る。それを通じて、どんな大人  
が、どういう企業で働いている  
か。その時に企業の担当者が、  
どんな思いで仕事をしている  
か。直に触れて「自分たちの  
将来像のモデルにしてみらえ  
れば」ということです。企業  
の方にとっては、単に子ども  
たちの環境学習支援だけでは  
ありません。企業が子ども  
たちに自分の企業の環境への  
取り組みを説明しようとする  
と、結構難しいんです。それ  
をすることで、コミュニケーション能

力をみがいたり、自らの仕事をふり返ることにつながります。

このプロジェクトを実施するには、企業が学校に入れることが前提条件としてあります。学校も行政機関ですが、LEAFがエコカードを通じて、LEAFと学校のパイプができる。LEAFが間に入って、企業と学校がつながる。このどれか一つ欠けても、こういうことはできなかつたと思います。企業プロジェクトができることが、LEAFがパートナーシップ型の組織であることの一つの証かなと思っています。

この取り組みについて冊子をつくりました。シンポジウムを2月3日、東京で経団連と一緒にやる予定になっています。

### 「2者パートナーシップ」から 「マルチ・パートナーシップ」へ

白石 小川さん、寺下さん、どうもありがとうございます。法学部の白石です。今日は授業の一環ということですので、活動の説明だけではなく、研究・教育的な視点からもお二人がお話になったことについて皆さんに受けとめてもらいたい、という思いでコメントをさせていただきます。

LEAFは「マルチ・パートナーシップ」、多くの人たちが参加するパートナーシップをつないでいくような、とても刺激的な活動をしているインターメディアリーだということが、皆さんおわかりいただいたと思います。

西宮市はLEAFが立ち上がっていく状況に深くかかわり、小川さんが説明されたように、LEAFのことだけではなく、西宮市独自にどのようにまちづくり、パートナーシップを考えていくかについて、今また課題

を新たに模索しながらとても前向きに地域の課題をとらえようとしています。パートナーシップを形だけつくって全国から注目されたということだけではないところがすばらしいことだと思います。お2人のお話とも、日本での先端的な事例だということをもまず認識していただきたいと思います。

日本のパートナーシップということと言えますと、多くのパートナーシップの考え方は「行政と事業者」「行政とNPO」、具体的に言えば「行政のある部署と特定のNPO、特定の事業者」という「2者パートナーシップ」というパートナーシップイメージが強いのが一般的です。委託事業なり、指定管理者なり、何らかの形で行政から仕事をもらう、あるいは助成をもらう、こうしたイメージで事業化が進んでいることが多いんです。しかし、こうしたパートナーシップというのは最も初期的であり、早急に乗り越えなければならない段階のものです。私どもの最近の言葉遣いで言えば「マルチ・パートナーシップ」、あるいは「多者協議型パートナーシップ」という、多くのものが一緒に話し合う形態、つまり「2者のパートナーシップからマルチ・パートナーシップへ」進んでいくのが、順当な次のステップだと思います。

日本のNPOの多くの発想は2者パートナーシップですが、ここでは学校、そこを通じてのコミュニティ、協同組合や企業、事業者など、さまざまなパートナーがそこに入っており、「マルチ・パートナーシップ」と呼んでいい状態だと思います。日本でここまでの事例は、なかなかないですね。それがLEAFと西宮市の大きな特徴だと理解していただきたいと思います。

日本にアメリカやイギリスの80年代の取

り組みが紹介され、90年代初頭に「NPOというものがある」、「チャリティ組織でボランティアな活動しているものがある」と紹介された時の私たちのイメージは、2者パートナーシップ型のイメージでした。実際に今、アメリカやイギリスで展開しているもの、それらから学んで他の国々でも「よし、導入しよう」とされているのは、マルチ・パートナーシップの発想なのです。その際にはNPO、行政というパートナーだけではなく、今日、小川さんが最後に付け加えられたように、従来型の地縁的な組織、「コミュニティ組織」とここでは呼んでおきますが、コミュニティ組織と非営利ボランティアな組織の両方がきちんと結びつきあわないと、地域の課題は解決できないというのが基本的な発想です。

マルチ・パートナーシップを事業の側から見てみましょう。個別の事業ベースでパートナーシップを組むケースがスタートではあるわけですが、それがやがて環境教育全般とか、地域の環境という課題全般とか、「事業ベース」から「課題ベース」に対象も拡大していくわけです。対象が拡大すれば、パートナーすなわちテーブルにつく人たちも多様な人たちになりうるわけです。こういう循環があって、課題は広がっていく、参加者も多種多様になる。これが一番いい循環なんです。そういう循環をLEAFと西宮市は歩んできているのだと理解していただきたいと思います。

では、この次はどうなるかという話です。この次の取り組みは、すでにイギリス、アメリカでは取り組まれています。かなり面白く動いているのはイギリスだと思います。パートナーシップの質は「マルチ・パートナーシップ」からさらに進んで「戦略的な

パートナーシップ」へ、地域のさまざまな戦略を決定するためのパートナーシップという、次のステップに進んでいくわけです。地域全体のさまざまな課題をどのように有機的に結び付けていくか、多様なパートナーと討議して、地域としての中期的戦略を打ち出しています。LEAFと西宮市が、次のステップに進んでいくとしたら、何が課題なんだろうかということ論じてみたいと思います。

### 「戦略的パートナーシップ」に向けて

まず西宮市の方々にお話したい事です。もし、マルチ・パートナーシップからさらに戦略的パートナーシップに進んでいく時、本当に戦略を決定することができるだけの仕組みというのは、今あるパートナーシップを積み上げていくだけで持てるか、ということ。実際にはここにはさまざまな政治的な決定、政治的な権限がついて回るわけです。皆が話し合って積み重ねていけば、それで政治は変わっていくのか？ 政治を変えるという契機は抜きで、行政の戦略は変わっていくのか？ そうじゃないんですね。そこは車の両輪なんですね。

代議制民主主義や直接参加民主主義、それによって選ばれるきちんとしたマニフェストを掲げて出てくる政治家たちがしっかりしていなければならない。地域のあり方や未来像に関する討議は積み重ねをしていく話であり、AかBかという話ではない。ここでは議会制民主主義の予算決定みたいに「どっちにするんだ」という話ではないことが一杯出てきます。討議をしていく民主主義と、議会や住民投票等を通じて決めていく民主主義の両輪がきちんと回らないと、「戦略的パートナーシップ」というのは実際

には戦略的な機能を果たしえないのが現状です。その点で西宮市には、次のステップへの準備を政治行政環境として、今、持っているのか、ということが問われてくるだろうと思います。

次はLEAFの方々にお話ししたい事です。西宮市が独自に、コミュニティベースの「エココミュニティ会議」をつくったり、「環境計画」の推進や「パートナーシップ会議」をつくっていかうとされたように、環境について戦略的な意思決定パートナーシップをつくっていくとすると、LEAFのような、ある意味で言うとさまざまな事業を組み合わせてやってきたようなところが、戦略的意思決定のパートナーシップの席に座ることが望ましいのか、そうではなく、サブパートナーシップのレベルで役割を果たすことが望ましいのか。これはLEAF自身の選択とあり方に大きくかかわってくると思うんですね。

もちろん実際には西宮市では、戦略的な決定をして、何かをやっていくほどのダイナミズムがまだ十分つくれていないわけですから、LEAFの皆さんもその選択を迫られているというほどのことではないと思います。イギリスなどの戦略パートナーシップの状況を見ていると、これまで著名だったパートナーシップのインターメディアリーやグループが、その中でどういうポジションを獲得するのかというのは、一つの選択肢として直面するんですね。もちろんどっちがいいというわけではありません。

西宮市とLEAFと両方について、こういう課題が出てくるかもしれないなという、いろいろな地域を見てきたところでの想像の話です。実際はどうかというのは皆さんとディスカッションで深めていただきたい

と思います。

## [ 質疑応答 ]

### 一個一個の行為をいかに自覚化するか

**質問** 先程、スタンプを集めると5,000円になると。それは誰が負担するのですか。お店はスタンプを押すだけなので。

**寺下** 青年会議所(JC)にお金を出していただいて協力してもらっています。

**小川** 「こういう活動をしている」と企業とか、保護者、団体に声をかけていくわけですが、環境活動そのものは既存の団体もやっているわけです。市民も毎日の生活で資源ごみ回収とか、コープこうべはマイバッグとかやっていますから。そういう活動があまり自覚されずに日常化している部分があって、環境活動で大事なものは「自覚する活動に持っていけるかどうか」だと思います。何げなくやっているのは、どちらにでも転んでしまうんですね。

僕が昔、子ども会の活動をやっていた時、毎月リアカー引いて資源を集める。1か月に3万円くらいになる。3万円で「子どもたちの活動資金を」という発想しかなくて、資源回収していても資源の話は子どもたちにできていなかった。行為は一緒なんですけどね。そこにどういう思いを協力した人に伝えていくかによって、やったことの意味が変わるということが自分の中にもあって。美化活動に年間で6万人の市民が参加していたとしても、動員で来ていたら「面倒くさいな」という思いで来ているでしょうし、「街をきれいにしよう」という思いで参加してサインをもらうと、その活動は違って来る。

一個一個の行為をいかに自覚化させるか。企業が「地域への参画の仕方がわからへん」と相談に来るんです。地域参画も誰かが認定してあげることで「環境報告書」に載せることで自分たちの取り組みを出せるわけです。その時に、地域清掃だけではなく「社員が西宮市でこういうグリーン購入している、リサイクルしている、子どもへの学習支援をしている。国際協力的なことをやっている」「社員が年間通じて5,000回の環境活動しました」と西宮市がポンと認定すると、環境報告書に使えるじゃないですか。そういうのを学校、企業、地域がうまく活用しながら、地域の活性化を図るのも一つかなと。

それを年間、通年で溜めて未来基金に入れていく。それを一人ひとりの市民がファックスで送る。企業がまとめて西宮市に報告をくれたら、それをコンピュータに入れていく。それを数値化して、ホームページでいつも見える状態にしているのです。それも、各「エココミュニティ」のブロックごとに数字が出るようにしている。「うちのコミュニティは美化はやっているが、子どもへの学習支援はやっていない」と地域の特性も見えてくる。人口も年代別で出るんです、各地域ごとに。「うちの地区での活動は高齢者が多い、30歳代が多いな」と見ながら、地域の活動が、特定の年代に偏っていればその背景もわかるかもしれません。

そういう「まち全体の仕組みを」という思いがある。できたら最後に溜めたポイントを企業に買い取ってもらって、そのお金で次の環境活動をやっていく。そういう意味でのポイント制を今から準備していて、できれば、このポイントを溜める対象項目を「環境」だけではなく「福祉」「人権問題」

「まちづくり」とか、いろんなジャンルに広げていって「コミュニティカード」的な役割を最終的に持たせたら、NPOであろうと、旧来の一般の市民であろうと、企業であろうと、表に出ないところでつながりを持ってくる社会の構造ができますから、間接的か直接的かわからないにしても、社会への参加はできているわけですね。それをまた形にして次のバージョンを上げていく。そういうふうに「エコアクションカード」を使いたいなど。今はまだ水面下で動いている状態ですが。

#### 企業参画について

**質問** NPO活動の場合、なかなか企業の協力が得られないですね。西宮市の場合は、小川さんが若い時から子ども会の活動をしてこられた長年の苦勞がベースにあって、子どもをターゲットにしたから企業の大量の参加が生まれた。子どもをターゲットにしたところに企業も逃げられない側面があるのかなと感じましたが。

小川 LEAFの立ち上げの時、商工会議所と話を何回かしたんです。その中で、僕らとしては一つの企業から一口の金額や口数をあげたかった。一口10万円で3口とか入ると大きい。今は一口2万円です。

この事業は、子ども、環境、教育という21世紀に向かうべき方向性を全部持っているから、ある意味、反対する人間はいない。私がこれまで気をつけているのは「誰も反対できない、市民も企業も行政も反対できない路線を出す」ことです。商工会議所の関係者の方から「企業の負担感をできるだけ抑えて、広く参加を募る路線をとるべきではないか」というご意見があり、一口2万円にしました。コープこうべは桁外れた

支援をしてくれていますが、一般の企業は当時、大手証券会社がこけた時だったので、軒並み経営が悪化していて150社回って、市内で85～86社からOKをもらいました。1社1社、全部回りました。

ずっと回って、その時に今から思えば、よかったのは西宮市の顔があった。行政の顔があったことはまず大きい。全く新しいNPOが企業に「会員になってくれ」というのは難しい。商工会議所の会頭が100人以上集まる役員会の会議で「商工会議所としてこの活動を支援する。皆さんも会員になってほしい」と演説をぶってくれました。それも助かりました。その当時の財政からすると、どんどん企業は落ちてくるといったんです。毎年1割は落ちるだろう。その1割をどうカバーするか。そういう時に、事業の中に企業が参画しないと、企業は入った意味を感じないと思いました。お付き合いで入ったところは順次抜けていく。フォローしながら事業に組み入れながら新しい会員に興味をもって入ってきてもらう。それが一つはエコ文具のメーカーを回って、会員になってもらいながら、エコ文具のプロジェクトをつくって、企業の商品も販売しながら、環境教育を進める方法でした。

いったん動きだすと、京都からも会員になりたいとコンパスさんが来たりして。働きかけはしていなくても、相手の方から会員になりたいと声がかかってきたり。企業プロジェクトは大手の企業も含めて、最初は会員じゃないけど、プロジェクトに入ってもらってました。活動を通じて全員会員になってくれました。企業にとってのメリットを、どこに感じてもらって参加してもらうか。参加してもらう時、一口2万円というものが企業にとって失礼でないかと

ということもありますから、大手で一口でもいい、3口でもいいと。あまり欲張らずに会員数を増やすことと、事業の展開を兼ね備えたことが、LEAFの場合、大きいと思います。

寺下 参画する時に思ったのが、市の事業が何をめざしているかが見えたんですね。「LEAFが何をしたいのか」というのがよく見えたこと。それが企業が入った理由だったと思います。見えたことの一つの理由は、地域の中で具体的な活動をしていることが一番大きいと思うんです。「環境、子ども、教育」と言うと誰も反対しませんけど、逆にそういうのはたくさんあります、NPOとか財団に。企業側から見ると、よくある話で「その中に何かあるのかな？」と、わからない世界です。西宮市の場合は、地域の中で活動を起こして、その中で企業がかかわっている。「こういうかかわり方が、まちづくり、環境のかかわり方としてあるんだな」ということが見えたことは大きいと思います。

もう一つは、地域での役割分担です。簡単な例で言えば、環境学習会を行政がやりますが、コープこうべでも環境活動はしています。地域の中でバッティングするんです。コープこうべが環境学習会をすると、隣で市が学習会を無料でやっている。環境の学習会に来る人の取り合いです。同じことをして参加者を取り合いをして「お金がない、場所がない」といろんな団体が苦労してやっている。そうではなく「誰かがつなぐ役割をしないと、地域全体はよくなるのではないかと、思っていたんです。

そこで西宮市が「アース・ウォッチングクラブとかエコカードの仕組みで行政がつなぐんだよ」と。「やるのは皆さんがやれば

いいんじゃないですか。つなぐ役割はNPOのLEAFが担いますよ」という役割分担をはっきりしていただいたので、コープこうべとしては、かわかりやすかったことがあります。一事業者がかかわった立場から言うと、そういうことは大きかったなと。それがあるから「ここにかかわったら、こういうことが起こってくるのではないかと、企業も多分、ちゃんと形が見えている中で、「次にこうなるのかな」ということで企業は乗りやすいだろうなと思っています。

### 行政と市民の役割について

**質問** 立命館大学の研究生です。役割分担の話で、いろんなところの研究会でもNPOと自治体の協働の話になると、「行政の役割はどういうところをやればいいのか」という議論になる傾向があります。西宮市ではパートナーシップを形成するにあたって、行政の役割分担をどんな形でお考えになっているかをお聞かせください。

**小川** オール西宮市ではなく、残念ながら、この環境まちづくりという観点からだけですが、環境計画とか、エコカードシステムをつくってきた経緯から思うことは、行政は最終的にはまちづくりに対して責任を持たないといけない。市民から付託を受けてお金をもらって仕事をしているわけですから、その内容を市民にポンと投げて「あとは市民が頑張りなさい」と投げてもらえない。仮に市民が「自分たちでまちづくりをやっていく」と立ち上がりがあると、行政的な側面のうち「これだけを自分たちがやりたい」となれば、当然、職員は大分辞めないといけないと思います。返さないといけない。そこまでの動きがない中で、最終的に最低のサービス、法律とかの

面で担保しないといけない仕事をやりきるとすれば、行政職員のきっちりした責任を持った態度が必要だと思います。以前のように、職員がしゃかりきになって、まちづくりに走っている姿はよくないだろうと思います。これから自主的にまちづくりに参画していくためのサポートの役割はどかが担うか。行政が、今までバラバラだった住民組織をつなぐために、どういう仕事をするかを考えていくのが、今の段階で行政が考えることではないかという気がします。

EWCの事業でLEAFが学校の中に入って授業をします。その時、LEAF職員にクギをさしているのは「LEAF職員が子どもたちにちやほやされて喜んで帰るようなことはやめてくれ。LEAFが今、担っている子どもを育てること、子どもに伝えること、教育を進める力を学校の誰に担ってもらうかを見て、最後はLEAFは引いていけ。引くところまで考えて最初のかかわりを考えろ」と。同じようなことが行政職員にも言えると思います。そういうスタンスが重要です。それを全ての行動の中に徹底していくのは難しいなという部分はありますけど。

**白石** とてもそこは重要な、しかし難しいポイントだなと思います。「行政の現代的な責任の果たし方はどうか？」ということですね。逆に言えば、NPO、市民、住民の人たちの公共的な責任の果たし方はどういうことになるのでしょうか。皆がよりたくさん税金を払えば、公共システムは自治体が主体となって動かすことができるわけですね、皆が汗をかかなくても。高負担だって一つの選択肢になり得るのです。新しい役割分担もそうですし、市民なりが公共的な責任を見つけることもまた選択肢のひとつです。そういう中で皆があるバランスを追

求していく。大切だけど、難しい問題ですね。

協働、環境ということは今、プラスシンボルで語られている言葉です。本当は方向性の違いがあるのに意識しないで、皆、「同じ方向を向いているからいいじゃないか」となってしまう。たとえばアメリカのNPOを見て帰ってきた人たちの多くは、「行政の活動領域が狭まればNPOの活動領域は広がるんだ」と言います。「政府を小さくしよう」「行政の仕事を民間に手放せ」と、わりと単純に言う。かつてそういうアメリカの状況を昔のレーガン政権時代に見ていて、ヨーロッパの大陸諸国は冷やかだったわけです。イギリスのサッチャー政権の様子を見ていて冷やかだった。「行政の責任の果たし方があるだろう。民間に丸投げするな」と。非営利組織とパートナーシップを組むことによって、これまでの行政がやりえなかった新しい成果の出し方ができることが示されて、態度が変わるようになったんですね。

「新しい政府の役割論は何なんだ」という問いが最初に出てくるわけです。「お前たち市民がやらないとだめじゃないか」というのは出てこない。協働だ、環境だと言っているけど、行政に対するスタンスが全然違う人たちが同じ言葉を使って話をしている。行政職員も同じなんです。「自分たちの責任をどう果たすのか」という問いかけをすることなく、「行政は責任を果たせなくなるんだから、皆さんに公共性を担ってもらわないといけない」と言う人もいるわけです。同じ市民参画と言っても職員によってイメージが違って来るわけです。「民間に丸投げしろ。渡したら残りは行政ルールでやらせる」というテリトリー分けのやり方、領域の切り直しのやり方ではなく、「新しい公共

性と責任の果たし方は何だろうか？」という問いを持たないと、日本のNPOもパートナーシップも、それによる行政の変革もうまくいかないだろうと思うんです。

とりわけ西宮市のやり方に感激したのは、「鍵になるような重要な部分を民間と一緒にやれるか」という点ですね。多くの自治体のパートナーシップは、鍵の部分ではなくて、切り捨てても構わない部分、アウトソーシングしても構わない部分で整理していくことがパートナーシップだという進め方をしています。NPOはNPOで初めて行政から委託をもらうと、それなりの事業費ができますから、「ああ、やっとうちも事業型NPOになれた」という初期の状況がしばらく続いてきました。それは「お互いにとって、決していいことではないな」ということに今、皆が気づいているわけです。西宮市のように、子どもと環境教育のコアの部分でどう働くかを一緒に話しあおうよ、というのが一番重要な姿勢だと思います。

**司会** 今の件で同じような討論会をやった時、町家づくりのNPOをやっている方が「我々は嘗々とやっているのに行政は邪魔ばかりしている。町家を重視しようというのに自分でいるんなことをする。我々の邪魔をしているようなものだ」と。実際にやっているNPO、企業から見ると、行政というのは自分たちがやっている時には支援してくれず、制度環境も手伝ってくれなくて、突然自分で予算をとってやりだすので却って迷惑だという声は確かにありますね。重要なポイントがたくさん出てきました。

#### 地域の幅広い参画のために

**質問** 京都で青少年関係の施設で仕事をしています。一つは学校を通して小学生、

中学生にというのは、わかりやすいと思います。もう少し上の世代、10代後半から20代にかけて、その世代が地域の中で「環境」というキーで切ると、NPOにかかわっている人も比較的少ない。従来型の地域組織にはその世代は入っていない。青年層はLEAFの活動に参画されているか。そこに対する働きかけはどういうふうにされているのか、お聞きしたい。

寺下 難しいですね、正直言いまして。これまでLEAFでは会員として大学生がいたこともあります。大学生の会員をどういうふうにLEAFの活動にかかわってもらうか悩んでいましたが、なかなかうまくいかない。アジア太平洋会議で学生にかかわってもらって学生が子どもたちの世話をする。LEAFも間に立ってやってきました。EWCで小学校の時に参加した子どもが卒業してLEAFに就職したという事例もありましたが、それ自身が続いて形になっていないのが現状です。小学校は学校を通じて働きかけができますが、中学生、高校、大学生についてどんなふうこれからやっていけばいいか、まだ見えないところがあります。

LEAFがこれから西宮市の中でどういう役割を果たすか。いつまでもたってもLEAFの職員が学校に行っていていいのか。中間支援という意味ではどんどん卒業していかないといけないと思いますが、西宮市は大学も多いので、学生が環境のNPOをつくる場合、地域と密接につながっているわけではない。そういうところをつないでいくのがLEAFの役割なのかなと思っていますが、まだ妙案はないです。

小川 「環境学習都市宣言」を策定する当初は、一般市民の枠に公募の市民は入れていなかったんです。途中で、「公募の市民

も入れたい」ということで青年層を中心に「高校生以上30歳まで」の人から募集して3名の方に入ってもらいました。そのうち1名が高校の非常勤講師をやっていて、学習都市宣言のイメージを高校生に読んでもらって意見を聞くとか、実際、シンボルキャラクターを募集して、大学の人たちにイメージを描いてもらって協力してもらおう。そういう単発の取り組みはあるんです。大きな意味での受け皿とか、彼らの活動を支援するところまでいけるかと言うと、そうはいかないですね。高校生は受験がありますし、クラブ活動もある。

西宮市は短大を入れると11の大学がありますが、市外から来る人が多い。大学が即地域につながって活動する所まではできていない。神戸女学院大学の自然系の学部のゼミとつながりながら、メダカの保全とか地域の水系に基づいて調査をやる。研究テーマでかかわってもらったりはしています。卒論、修論を書きにくる人が多いんです、インターネットで調べて。そういうつながりはありますが、青年層の活動として発展していく要素は定着化が難しいと思います。高校生、大学生は個人の自発的な活動というより、勉学の部分、ゼミ活動で地域とかかわるシステムをつくった方が、その人にとっても役立つのではと思います。アルバイトもして大学も行ってクラブもやってボランティアで、というのは就職の時にネタがほしいのかなというくらいで、やりたい時に来てくれるのはうれしいですが、継続的には発展しないですね。社会と勉学とちゃんとつなげてやることの方が大事なので、僕も関西学院大学に年1回、授業にいったりするんですが、その時はきっちりそのへんの話をして、大学のシステムとし

て地域にかかわる方法論をとるべきだと伝えていきます。今の若い人に求めても当たりが悪いし、社会の構造がそうになっていないのに、無理につくろうとしても今の仕事量ではエネルギーを割ききれないという気がします。自戒の念を込めて。

### 地域をつなぐ仕組みが「見える」

小川 地域をどういうふうにつないでいくかという点で、LEAFの方でつくっていただいたホームページです。「エコアクションカード」とか、地域の活動をつなぐための「エココミュニティ情報掲示板」をつくっています。地域組織だけでなく、一般の市民も活動に参加してもらおうということと、地域とか学校、公民館、企業がどんなことをしているかを提案するための「活動予定」地域の催しもの、学校、公民館の催しがあって、企業がやる催し。市民がこれを見て参加したいものをチョイスできます。「活動報告」。やった活動が報告されます。やったことを数字で表すのですが、文書で成果があったとか、写真では情報のやりとりがうまくできていません。改善点があります。こういう形で全市の活動状況を「エココミュニティ」の20地区で見えるようにしようと。

こうした取り組みを通して、その地区の活動が見える。やったこと。地域にどんな情報があるかを見せていきます。このシステムが回るところまで情報のやりとりができるようになると、実際上のつながりができてきたことになります。全市で「環境学習」「美化活動」「リサイクル」「グリーン購入」「緑化自然体験」「地球温暖化防止活動」「国際交流」という項目があって、市民のやったポイントが出てきます。既存の団体が

美化活動をやっても数字が出てきます。小学生の「エコカード」の数字。今年度22,000個の活動がある。「エコアクションカード」で中学生以上の大人がやった活動が426。カードを使わないで、市民がやっている市域の活動。合計が78,006。年間終わると10万近く行くと思います。どのジャンルで、どんな活動があるかが地域ごとに見える。自分たちの地域の活動を多くの市民に見せながら、次に自分たちがどういう活動をしたらいいかと展開していく。「エココミュニティ会議」ができて、そこでミーティングされると、それぞれのコミュニティで議論されたこと、テーマが出てくるようになっています。

人口や世帯数、全市的な年齢構成で見ると、31～40代が多い。その次が51歳～60歳。これを高須地区で見ると51～60歳が多い。ここは20年前にできたニュータウンです。人口が高齢化して若年層がいないことがわかる。こういう街ではどうするか。情報提供しながら市民が直接、自分たちの地域のことを考えるような情報の提供が大事になってくると思います。ツールとしてつくったということです。

「市民がいろいろなことを考えるために、どういう情報提供の仕方をするか」ということも大事なポイントだと思います。「エココミュニティ」を今年中に、何地区か立ち上げますが、大事なのは環境問題に取り組むことではなく、環境を通じて地域のコミュニティ、まちづくりに市民の意識が向かうことが大事だと思います。始めから環境問題に関心のある市民を集めようと思っていない。地域の子どもの安全、地域の教育に対して関心を持って責任を持って活動している人たちを中核に据えたい。その上に

コープこうべ、他の企業、行政の職員は「参画と協働のまちづくり」を地域で教えてもらうために派遣します。その後環境に関心のある人たちに入ってもらう、その人たちに知識、経験を生かしてもらう。こういうコミュニティの作り方をしないとバラバラになってしまう可能性がある、重要なポイントと考えています。

そういう地域づくりを誰ができるか、地区ごとにコーディネーターがいるんです。個人的なことも含めて話すと、僕はこの3月で役所を辞めるんです。行政としての枠づくりはほぼ終わったので、コミュニティを回そうと思うと、地域に顔がきいて、NPOの運動もわかって行政の仕組みがわかって、中間的なまとめをする人間がいないと、形だけで終わります。僕が異動で消えたら、後は誰がどうしたらいいかわからない状態になるので、コミュニティづくりのまとめを2年くらいかけ定着させたいと思っています。その後、できれば20地区に、コーディネーターを養成して、その人たちが地域をまとめていくような形にしないと、地域に任せきりでもできません。一人の人間が独占的に運営しようと思ってもできません。次の地域を担う中間的な立場のものが見える人が出てくることを計画的にしないと、意思決定過程にいろんな人が参画しながら上に吸い上げていくというプロセスも難しいなかと。

LEAFはある意味で理事クラスでは政策的な話もできますが、常時、西宮市にかかわ

っていないので、事務局の人間が、そういうコーディネートを行っていくのがいいのか。どのレベルの人がNPOとして地域のまちづくりに責任ある発言をしていったらいいのか、ここはLEAFが超えようとする峠ですね。そういう感じはします。

白石 今のお話はとても面白いなと思いました。今、イギリスではコミュニティの課題に対して、パートナーシップ型の意思決定をして成果を上げるように、政府からいろんなお金が下りています。自治体単独でとれない形での補助金です。成果については、政府がきちんと改善の証拠を示して、事業に意味があることを説明するように地域のパートナーシップに要求しています。お金と手間をかけているんですね。

今、言われたようなことの大がかりなものをイギリス政府は始めていて、地域の課題を自分たちが実施した事業を情報として見せる。その因果関係を説明するのは簡単ではないにしても、少なくとも改善されているか、悪化しているかを、きちんと証拠ベースで示して、「政策が機能しているか、パートナーシップが機能しているかどうか」を点検することを求めています。英国とは違ってボトムアップ型でこうしたあり方を追求しているのは素晴らしいと思います。社会的な成果は数値にしにくいものですが、それに果敢チャレンジしているエココミュニティの取り組みに注目していきたいですね。

[ 2006年1月23日 ]